

日銀所長の あさひかわ楽

⑦

日銀短観という言葉を二ユーラで聞いたことがあると思います。景気が「良い」とか「悪い」と判断する際に、活用される重要な経済指標です。今回は、この指標の特性や留意点を解説したいと思います。

短観とは、全国企業短期経済観測調査の略語ですが、既に海外でもTankanという名で通用しています。さて、この指標は、全国約一万社を対象に三カ月一度実施される調査(ビジネス・サーベイ)に基づくものです。企業が自社の業況や、経済環境の現状・先行きに対してどのように判断しているか、といった項目に加え、売上高や収

益設備投資額など事業計画に関する実績と予測など、企業の経済活動全般について調査しています。ここからわかることは、この調査結果には日銀の判断が入っているものではなく、対象となった企業の判断や計数を集計したものであることです。

国内外で企業活動の実態に関するさまざまな調査が実施されていますが、その中でも「短観」は最も歴史

日銀短観について

の古い調査の一つです。一九五七年に主要企業短期経済観測調査(主要短観)としてスタートし、既に半世紀以上が経っています。この間、幾度となく改良を加え、今日この手の調査では最も信頼性の高いものとなっております。

約一万社の対象企業を抽出するにあたっては、総務省の「事業所・企業統計調査」から資本金二千万円以

上の企業を母集団(約二十一万社)とし、その中から業種別(三十業種)・規模別(大企業(資本金十億円以上)・中堅企業(同一億円以上十億円未満)・中小企業(同一千万円以上一億円未満))に区分した上で、統計精度を考慮して抽出しています。

集計にあたっては大企業も一票、中小企業も一票です。また業種もさまざま

すので、全国ベースで語る場合、「大企業製造業では〇〇だ」とか「中小企業非製造業では〇〇だ」というふうに、規模別、業種別に分けて活用することが多いです。

いくつか留意点もあります。全国から企業が抽出されていますが、必ずしも地域的なバラツキが正しく反映されているものではありませんし、各地域から抽出

された企業がその地域の産業構造を正確に反映しているものでもありませんので、地域ごとの単純な横並びの比較は適当ではありません。ただ、対象となる企業の判断や事業計画を時系列でみることで、ある程度の傾向をつかむことは十分可能です。

二〇〇九年六月調査(七月一日公表)の道北地域(上川、宗谷、網走管内)企業の業況判断D.I.(ディフュージョン・インデクス)は▲51%ポイントでした。昨年十二月調査では▲34%ポイント、今年三月調査では▲48%ポイントでしたので、業況悪化のテンポが緩やかになってきていると言えます。また、▲51%ポイ

ントの意味するところですが、単純化のために管内対象企業が百社あったと仮定した場合、実態を踏まえて述べれば、自社の業況が「良い」と答えた企業が五社、「悪い」と答えた企業が五十六社、中庸の「さほど良くない」と答えた企業が三十九社あることを示しています。すなわち、中庸と判断した三十九社の企業は集計からは、「良い」と判断した企業の割合(五%ポイント)から「悪い」と判断した企業の割合(五六%ポイント)を引いたものです。次回の九月調査短観は十月一日に公表します。ご注目ください。

(日本銀行旭川事務所長 ※毎月第一週に掲載します)

尾家啓之(おいえひろゆき)さん 一九五八年(昭和三十三年)東京都生まれ。八一年(同五十六年)日本銀行に入行。米国ワシントンでの勤務や、橋本内閣の行政改革会議事務局への出向、総務人事企画役などを経て、〇七年(平成十九年)から旭川事務所長。趣味は音楽全般、ミュージカル鑑賞、社交ダンス。